

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

事業を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価額により評価する

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法をによっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品については、定率法による減価償却を実施している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっている。

無形固定資産は、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

当法人の給与規定に基づき職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給与引当金

期末退職給与の自己都合要支給額(適格退職年金給付分を除く。)に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------------|-----------|--------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 59,616,580 | 22,554 | | 59,639,134 |
| 普通預金 | 383,420 | 0 | 22,554 | 360,866 |
| 小 計 | 60,000,000 | 22,554 | 22,554 | 60,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 49,332,868 | 0 | 0 | 49,332,868 |
| 諸準備積立資産 | 81,000,000 | 0 | | 81,000,000 |
| 諸施設積立資産 | 20,000,000 | | | 20,000,000 |
| サポーター積立資産 | 0 | 2,051,497 | | 2,051,497 |
| 小 計 | 150,332,868 | 2,051,497 | 0 | 152,384,365 |
| 合 計 | 210,332,868 | 2,074,051 | 22,554 | 212,384,365 |

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財 産) | (うち一般正味財 産) | (うち負債に対応 する額) |
|-----------|-------------|----------------|-----------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 59,639,134 | (10,000,000) | (49,639,134) | |
| 普通預金 | 360,866 | | (360,866) | |
| 小 計 | 60,000,000 | (10,000,000) | (50,000,000) | 0 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 49,332,868 | () | () | (49,332,868) |
| 諸準備積立資産 | 81,000,000 | () | (81,000,000) | () |
| 諸施設積立資産 | 20,000,000 | () | (20,000,000) | () |
| サポーター積立資産 | 2,051,497 | (2,051,497) | () | () |
| 小 計 | 152,384,365 | (2,051,497) | (101,000,000) | (49,332,868) |
| 合 計 | 212,384,365 | (12,051,497) | (151,000,000) | (49,332,868) |

6.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 建 物 | 175,431,448 | 146,155,024 | 29,276,424 |
| 建 物 附 属 設 備 | 33,881,338 | 14,811,122 | 19,070,216 |
| 構 築 物 | 46,521,665 | 45,963,403 | 558,262 |
| 車 両 運 搬 具 | 6,045,927 | 6,045,923 | 4 |
| 工 具 器 具 備 品 | 1,658,790,903 | 1,642,655,457 | 16,135,446 |
| 無 形 固 定 資 産 | 5,392,050 | 5,243,550 | 148,500 |
| 合 計 | 1,926,063,331 | 1,860,874,479 | 65,188,852 |

7.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

| 科 目 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------|------------|------------|-----------|
| 第156回 国債 | 29,981,815 | 30,526,860 | 545,045 |
| 第156回 国債 | 29,657,319 | 30,549,000 | 891,681 |
| 合 計 | 59,639,134 | 61,075,860 | 1,436,726 |

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

| 内 容 | 金 額 |
|-----------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 受取寄付金振替額 | 1,303,154 |
| 合 計 | 1,303,154 |

9.重要な後発事項

なし

10. その他